

管理課資料

昭和 37 年



工業統計速報

昭和 38 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以来、わが国工業の実態を把握するために行なわれている調査であり、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和37年工業統計速報」は、昭和37年12月31日現在で実施した昭和37年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果の判明まではなお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることとします。

昭和38年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

岡 嶋 楯 文

利 用 上 の 注 意

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3 調 査 の 期 日

昭和37年12月31日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者4人以上の事業所については工業調査票甲、従業者3人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によつた。

6 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和37年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和37年1年間の常用労働者に対してきまつて支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和37年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理工賃収入額，くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和37年1年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によつてゐる。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和37年1年間における数字であり、次の算式によつてゐる。
- 投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
- なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であつて、このため、有形固定資産投資額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相異があることに注意されたい。
- 7 公表形式について
- (1) 事業所の規模区分は、昭和37年12月31日現在の従業者数によつた。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和37年12月31日現在の区域範囲によつた。
- (3) 統計表のうち「一」は、零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「X」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によつた。
- 8 質疑の問合わせ先
- この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話 東京501—1511内線392）あてに連絡されたい。

目次	
序	
利用上の注意	
概要編	頁 1
(一) 概況	1
(二) 製造業事業所の規模別構成	7
(三) 地域別産業構成	10
(四) 産業別動向	10
統計編	13
1 総括統計表	14
イ 産業細分類別	14
ロ 規模別	23
ハ 都道府県別	26
2 在庫および有形固定資産統計表	48
イ 産業細分類別	48
ロ 規模別	66

概 要 編

(一) 概 況

(1) 概 観

わが国製造業の生産活動は昭和34年から36年にかけてきわめて速い上昇を続けたが、37年に入つて上昇速度は低下し、37年の生産活動は前年に比べて小巾な増加にとどまつた。

37年の製造業の活動にみられた主要な特徴をあげると、製造業活動は36年9月にはじまつた景気調整の影響をうけて、事業所の製造品在庫は増大し原材料燃料手当の圧縮等の動きが目立つた。一方賃金は著しく上昇した。また産業別の生産額および付加価値額からみると、前年まで成長の著しかった機械関係産業の伸びは鈍化し、とくに金属関係産業の低調が目立っている。そしてこれらの産業に入れかわつて家具装備品、衣服その他の繊維製品、皮革同製品、食料品などの軽工業部門の好調が指摘される。

(2) 事業所数、従業者数

37年の事業所総数は47,915で前年より4.3%増加し、従業者数は6,117千人で4.0%の増加であつた。

第 1 表 累 年 比 較

	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	合 計	30人以上の事業所	同左比率 (32年=100)	合 計 (人)	30人以上の事業所(人)	同左比率 (32年=100)	合 計 (百万円)	30人以上の事業所 (百万円)	同左比率 (32年=100)
昭和28年	405 788	24 974	73.1	5 170 860	3 094 265	76.6	5 877 127	4 629 502	54.5
29	430 439	24 997	73.2	5 282 233	3 059 367	75.8	6 247 543	4 829 332	56.9
30	432 694	27 149	79.5	5 511 025	3 222 491	79.8	6 769 314	5 266 250	62.0
31	433 373	30 868	90.4	6 047 664	3 668 566	90.9	8 691 911	6 950 868	81.9
32	463 727	34 160	100.0	6 604 560	4 037 052	100.0	10 457 650	8 490 684	100.0
33	455 372	34 857	102.0	6 664 355	4 106 695	101.7	10 112 278	8 156 792	96.1
34	452 481	39 175	114.7	7 293 602	4 730 443	117.2	12 128 599	10 047 767	118.3
35	487 050	43 927	128.6	8 169 484	5 377 640	133.2	15 578 621	12 977 020	152.8
36	490 601	45 930	134.5	8 851 510	5 886 804	145.8	19 124 856	16 051 218	189.0
37	◎ 494 339	47 915	140.3	(未 集 計)	6 116 986	151.2	(未 集 計)	17 662 778	208.0

(注) ◎印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。

(3) 生産額、付加価値額

生産額は17兆8,722億円で前年に比べて8.7%増加し、付加価値額は5兆6,347億円で10.8%増加した。36年の生産額および付加価値額の増加率がそれぞれ24.3%、25.0%であつたのに比べれば37年の増加率はかなりの低下をみている。

また製造品出荷額等（製造品出荷額のほか加工賃，修理料，くず廃物の出荷額を含む。）は17兆6,628億円で前年比10.0%の増加であつた。

（４） 産業別生産額および付加価値額

つぎに第2表，産業別統計(1)より生産額および付加価値額を産業別にみると，生産額では武器製造業を除いて鉄鋼業，非鉄金属製造業の2産業が減少をみたほか，いずれの産業も増加をしめしている。顕著な増加をみせた産業として家具装備品製造業（40.6%，対前年増加率以下同様），皮革同製品製造業（37.5%），衣服その他の繊維製品製造業（27.4%），その他の製造業（20.0%），精密機械製造業（19.5%），石油石炭製品製造業（19.2%），出版印刷関連産業（18.6%），木材木製品製造業（17.1）の順である。

ここ数年著しい成長を遂げた機械関係産業の生産は37年も機械工業（9.2%），電気機械製造業（14.6%），輸送用機械器具製造業（10.9%），精密機械製造業（19.5%）の増加をみせた。しかしこれらは前2カ年の対

第 2 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与	
	A 36 年	B 37年	B/A (%)	37年 構成比 (%)	C 36 年 (人)	D 37 年 (人)	D/C (%)	37年 構成比 (%)	E 36 年 (百万円)	F 37 年 (百万円)
合 計	45 930	47 915	104.3	100.0	5 886 804	6 116 986	104.0	100.0	1 710 795	1 987 266
18 食 料 品 製 造 業	4 668	5 004	107.2	10.4	433 856	478 252	110.2	7.8	92 914	116 948
20 繊 維 工 業	6 771	6 824	100.8	14.2	799 868	789 531	98.7	12.9	158 282	182 025
21 衣服その他の繊維製品製造業	1 453	1 669	114.9	3.5	103 911	124 041	119.4	2.0	15 909	21 905
22 木 材 木 製 品 製 造 業	2 918	3 036	104.0	6.3	173 593	181 250	104.4	3.0	34 773	42 876
23 家 具 , 装 備 品 製 造 業	985	1 095	111.2	2.3	72 505	80 738	111.4	1.3	15 792	20 182
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	1 697	1 809	106.6	3.8	197 303	208 241	105.5	3.4	60 520	68 888
25 出 版 , 印 刷 , 同 関 連 産 業	2 004	2 103	104.9	4.4	197 433	211 108	106.9	3.4	77 540	91 565
26 化 学 工 業	1 737	1 830	105.4	3.8	416 167	428 931	103.1	7.0	152 763	175 855
27 石油製品,石炭製品製造業	220	219	99.5	0.5	28 624	28 464	99.4	0.5	12 712	14 076
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	592	585	98.8	1.2	129 311	137 025	106.0	2.2	30 508	37 421
29 皮 革 同 製 品 製 造 業	297	332	111.8	0.7	22 545	27 419	121.6	0.5	5 488	7 931
30 窯 業 , 土 石 製 品 製 造 業	2 565	2 691	104.9	5.6	288 866	297 238	102.9	4.9	80 673	94 431
31 鉄 鋼 業	1 973	1 885	95.7	4.0	429 393	419 801	97.8	6.9	185 037	195 542
32 非 鉄 金 属 製 造 業	717	717	100.0	1.5	152 475	152 968	100.3	2.5	56 112	62 815
33 金 属 製 品 製 造 業	3 750	3 934	104.9	8.2	306 130	326 962	106.8	5.3	84 468	102 460
34 機 械 製 造 業	5 074	5 229	103.1	11.0	652 550	674 270	103.3	11.0	218 534	248 763
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 382	3 501	103.5	7.3	691 821	722 507	104.4	11.8	175 230	214 568
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 139	2 197	102.7	4.6	474 037	487 115	102.8	8.0	172 619	195 013
37 計量器,測定器,測量機械,医療機械,理化学機械,光学機械,時計製造業	869	932	107.2	1.9	124 918	132 336	105.9	2.2	39 541	41 327
38 武 器 製 造 業	3	5	166.7	0.0	1 023	1 057	103.3	0.0	288	370
39 そ の 他 の 製 造 業	2 116	2 318	109.5	4.8	190 475	207 732	109.1	3.4	41 092	52 305

前年増加率に比べればかなりの低率であつた。

機械関係産業の生産額の対前年比（参考）

	35/34	36/35	37/36
機 械 製 造 業	158.7	142.2	109.2
電気機械器具製造業	145.0	129.0	114.6
輸送用機械器具製造業	139.1	124.6	110.9
精密機械製造業	119.4	129.2	119.5

一方，増加が小さい産業として繊維工業（5.0%）パルプ，紙，紙加工品製造業（7.4%）があるがこれらはいずれも金融引締めによる需要の低下と供給過剰のために市況の悪化をまねき，減産措置の強化もしくは実施をみた業種であつた。

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

総 額		原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額			
F/E (%)	37 年 構成比 (%)	G 36 年 (百万円)	H 37 年 (百万円)	H/G (%)	37 年 構成比 (%)	I 36 年 (百万円)	J 37 年 (百万円)	J/I (%)	37 年 構成比 (%)	K 36 年 (百万円)	L 37 年 (百万円)	L/K (%)	37 年 構成比 (%)
116.2	100.0	10 351 568	11 084 005	107.1	100.0	16 438 582	17 872 208	108.7	100.0	16 051 218	17 662 778	110.0	100.0
125.9	5.9	982 594	1 127 702	114.8	10.2	1 623 610	1 877 389	115.6	10.5	1 610 031	1 862 988	115.7	10.5
115.0	9.2	1 111 113	1 151 718	103.7	10.4	1 559 155	1 637 845	105.0	9.2	1 533 894	1 633 447	106.5	9.2
137.7	1.1	100 321	121 822	121.4	1.1	138 446	176 383	127.4	1.0	136 139	174 386	128.1	1.0
123.3	2.2	215 314	248 211	115.3	2.2	303 482	355 264	117.1	2.0	300 297	351 675	117.1	2.0
127.8	1.0	63 567	83 479	131.3	0.8	102 000	143 363	140.6	0.8	100 641	141 359	140.5	0.8
113.8	3.5	422 023	463 009	109.7	4.2	641 668	689 383	107.4	3.9	632 383	684 907	108.3	3.9
118.1	4.6	182 522	212 558	116.5	2.0	387 371	459 249	118.6	2.6	384 716	454 983	118.3	2.6
115.1	8.8	924 070	1 004 739	108.7	9.1	1 636 950	1 778 318	108.6	10.0	1 607 456	1 766 881	109.9	10.0
110.7	0.7	236 536	292 898	123.8	2.6	400 814	477 845	119.2	2.7	398 657	476 358	119.5	2.7
122.7	1.9	151 499	169 306	111.8	1.5	257 647	282 637	109.7	1.6	256 431	278 714	108.7	1.6
144.5	0.4	30 542	41 680	136.5	0.4	43 822	60 270	137.5	0.3	43 111	59 078	137.0	0.3
117.1	4.8	296 061	326 130	110.2	3.0	563 129	637 494	113.2	3.6	556 172	626 554	112.7	3.5
105.7	9.8	1 478 796	1 357 496	91.8	12.2	2 092 934	1 897 650	91.5	10.6	2 039 808	1 876 865	92.0	10.6
111.9	3.2	554 746	538 859	97.1	4.8	746 424	724 220	97.0	4.1	729 886	721 067	98.8	4.1
121.3	5.2	369 238	405 474	109.8	3.6	611 362	683 934	111.9	3.8	593 726	681 037	114.7	3.9
113.8	12.5	918 822	960 865	104.6	8.6	1 544 128	1 685 954	109.2	9.4	1 460 373	1 639 927	112.3	9.3
122.4	10.7	918 294	1 048 566	114.2	9.4	1 647 871	1 888 292	114.6	10.5	1 584 264	1 833 532	115.7	10.4
113.0	9.8	1 081 836	1 159 858	107.2	10.5	1 623 470	1 800 970	110.9	10.0	1 580 137	1 795 871	113.7	10.2
104.5	2.1	105 303	127 931	121.5	1.2	190 844	228 071	119.5	1.3	184 578	221 304	119.9	1.3
128.5	0.0	835	726	86.9	0.0	1 611	1 465	90.9	0.0	1 585	1 541	97.2	0.0
127.3	2.6	207 536	240 978	116.1	2.2	321 844	386 212	120.0	2.1	316 934	380 304	120.0	2.1

第2表 産業別統計(2)

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
	M 36 年 (百万円)	N 37 年 (百万円)	N/M (%)	37 年 構成比 (%)	O 36 年 (百万円)	P 37 年 (百万円)	P/O (%)	37 年 構成比 (%)
合 計	5 084 326	5 634 691	110.8	100.0	1 655 364	1 750 743	105.7	100.0
18 食 料 品 製 造 業	333 115	436 468	131.0	7.7	98 131	135 224	137.7	7.7
20 繊 維 工 業	400 687	434 083	108.3	7.7	84 543	87 084	103.0	5.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業	36 765	52 595	143.1	1.0	4 251	6 359	149.6	0.4
22 木材, 木製品製造業	81 825	99 070	121.1	1.8	17 667	20 534	116.2	1.2
23 家具, 装備品製造業	36 491	57 038	156.3	1.0	5 868	9 228	157.3	0.5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	188 489	192 207	102.0	3.4	88 389	72 351	81.9	4.1
25 出版, 印刷, 同関連産業	196 004	235 482	120.1	4.2	24 532	29 644	120.8	1.7
26 化 学 工 業	611 280	649 210	106.2	11.5	234 500	254 443	118.5	14.5
27 石油製品, 石炭製品製造業	68 234	63 234	92.7	1.1	58 789	31 972	54.4	1.8
28 ゴム製品製造業	99 458	104 280	104.8	1.8	21 643	25 005	115.5	1.4
29 皮革, 同製品製造業	12 680	17 622	139.0	0.3	2 218	2 815	126.9	0.2
30 窯業, 土石製品製造業	239 545	276 080	115.3	5.0	78 583	86 989	110.7	5.0
31 鉄 鋼 業	508 688	432 067	84.9	7.7	305 856	307 475	100.5	17.6
32 非鉄金属製造業	169 357	159 661	94.3	2.8	70 117	56 824	81.0	3.2
33 金属製品製造業	228 536	259 702	113.6	4.6	52 064	60 383	116.0	3.4
34 機 械 製 造 業	578 947	660 354	114.1	11.7	158 436	182 905	115.4	10.4
35 電気機械器具製造業	642 427	736 579	114.7	13.1	140 742	159 742	113.5	9.1
36 輸送用機械器具製造業	473 386	549 125	116.0	9.7	159 914	170 367	106.5	9.7
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	74 652	88 365	118.4	1.6	17 268	18 552	107.4	1.1
38 武器製造業	673	659	97.9	0.0	—	26	—	0.0
39 その他の製造業	103 087	130 810	126.9	2.3	29 433	32 821	111.5	2.0

(注) 有形固定資産投資総額の36年の数字は従業者30人以上の規模の確報数字による。

鉄鋼業(8.5%減), 非鉄金属製造業(3.0%減)が前年よりも減産した理由も上記繊維, パルプ, 紙, 紙加工品製造業の場合と同様であるが, 引締め影響はより強くあらわれている。

つぎに付加価値額についてみると, 対前年増加率は生産額の場合とほぼ同様な動きをみせ, 家具装備品製造業(56.3%), 衣服その他の繊維製品製造業(43.1%), 皮革同製品製造業(39.0%), 食料品製造業(31.0%), その他の製造業(26.9%), 木材木製品製造業(21.1%), 出版印刷同関連産業(20.1%)など軽工業部門の増加が顕著であった。一方付加価値額の減少をみた産業として, 鉄鋼業(15.1%減), 石油石炭製造業(7.3%減), 非鉄金属製造業(5.7%減)がみられる。

(5) 在 庫 額

第3表は産業別の在庫状況をしめしたもので年末在庫額, 年末在庫額から年初在庫額をさしひいた対年初増

減額およびその比率を算出したものである。

製造品在庫は7,849億円で対年初増減率は20.4%の増加であり, 半製品, 仕掛品在庫は1兆779億円で4.6%の増加であった。一方, 原材料燃料在庫は9,205億円で3.8%の減少をしめた。

産業別にみると製造品在庫は各産業とも増加をしめし, このうち機械関係産業が大きく, ついで家具装備品製造業, ゴム製品製造業, 出版印刷同関連製品製造業, 皮革同製品製造業, 窯業土石製品製造業等の軽工業もかなりの増加をみせている。

仕掛品, 半製品在庫では鉄鋼業, 非鉄金属製造業の減少が目立ち, 機械関係産業もかなり低い増加率をしめているのが注目される。

一方, 原材料・燃料在庫では減少をみせた業種は広範で機械, 金属関係産業の殆んど, 37年に生産制限の強化もしくは実施をみた繊維工業, パルプ紙紙加工品製造業, また過剰供給のために製品価格の低落が著しか

第3表 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品, 仕掛品在庫			原材料, 燃料在庫		
	年 末 額 (百万円)	対年初 増減額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対年初 増減額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対年初 増減額 (百万円)	対年初 増減率 (%)
合 計	784 861	160 127	20.4	1 077 937	49 298	4.6	920 503	△35 049	△ 3.8
18 食 料 品 製 造 業	69 143	9 255	13.4	31 057	5 145	16.6	86 685	12 874	14.9
20 繊 維 工 業	65 019	3 806	5.9	71 871	591	0.8	103 722	△13 063	△ 12.6
21 衣服, その他の繊維製品製造業	9 793	1 552	15.8	3 903	444	11.4	7 463	262	3.5
22 木材, 木製品製造業	13 447	2 517	18.7	5 569	1 071	19.2	31 549	3 299	10.5
23 家具, 装備品製造業	3 738	1 172	31.4	4 312	831	19.3	6 402	1 002	15.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	25 375	3 284	12.9	7 321	1 190	16.3	38 386	△ 1 240	△ 3.2
25 出版, 印刷, 同関連産業	9 687	2 712	28.0	9 274	1 552	16.7	6 268	60	1.0
26 化 学 工 業	103 994	8 927	8.6	46 753	2 509	5.4	96 693	1 507	1.6
27 石油製品, 石炭製品製造業	9 008	255	2.8	7 694	1 230	16.0	17 593	△ 2 424	△ 13.8
28 ゴム製品製造業	12 639	3 572	28.3	6 241	350	5.6	8 271	△ 344	△ 4.2
29 皮革, 同製品製造業	2 507	700	27.9	3 257	491	15.1	3 331	254	1.3
30 窯業, 土石製品製造業	35 277	9 285	26.3	14 510	1 654	11.4	27 495	529	1.9
31 鉄 鋼 業	107 966	26 607	24.6	113 074	△ 5 823	△ 5.1	170 516	△16 515	△ 9.7
32 非鉄金属製造業	34 457	5 305	15.4	50 316	△ 2 153	△ 4.3	45 196	△ 2 468	△ 5.5
33 金属製品製造業	20 460	1 610	7.7	43 934	1 287	2.9	29 734	△ 1 965	△ 6.6
34 機 械 製 造 業	92 336	28 963	31.4	244 562	17 062	7.0	78 509	△10 219	△ 13.0
35 電気機械器具製造業	110 089	38 293	34.8	167 855	16 466	9.8	78 691	△ 4 092	△ 5.2
36 輸送用機械器具製造業	33 262	5 528	16.6	215 351	△ 428	△ 0.2	58 222	△ 5 364	△ 9.2
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	9 683	3 287	33.9	19 747	3 480	17.6	10 167	1 168	11.5
38 武器製造業	59△	52△	88.1	141△	24△	17.0	215	3	1.4
39 その他の製造業	16 912	3 539	20.9	11 185	2 368	21.2	15 385	1 688	11.0

(注) △は減少をしめす。

つた石油石炭製品製造業などはいずれマイナスの値をしめしている。

このようなマチマチな在庫内容の差異は調整過程において、各産業が原材料・燃料在庫の手当を極力手控え半製品・仕掛品についても入手を手控え、前からの在庫のいくつぶしで生産を続ける傾向がつよかつたことをしめしている。このため原材料燃料在庫は圧縮され、そしてその程度はとくに機械、金属など投資関連産業および供給過剰で製品の在庫へらしに苦しんだ繊維、パルプ紙紙加工品、石油石炭製品などの消費財産業に集中的にあらわれているものも調整下の産業の在庫投資の動きを反映しているものと思われる。

(6) 現金給与総額

37年の現金給与総額は1兆9,873億円で前年より16.2%増加した。

産業別にみて顕著な増加をしめした業種は皮革製品製造業(44.5%)、衣服その他の繊維製品製造業(37.7%)、家具装備品製造業(27.8%)、その他の製造業(27.3%)、食料品製造業(25.9%)、木材木製品製造業(23.3%)、ゴム製品製造業(22.7%)などである。機械関係産業では電気機械器具製造業が前年比22.4%、また、金属関係産業では金属製品製造業が21.3%とかなりの増加をしめしたが、これら以外の機械および金属関係産業はいずれも4～14%の増加で製造業平均よりも下回った。

(7) 有形固定資産投資額

第2表、産業別統計(2)より有形固定資産投資総額をみると、37年の有形固定資産投資総額は1兆7,507億円で前年よりも5.7%増加した。35年の対前年増加率が76.5%、36年が34.4%であつたのに比べて増加率は著しく低下し、設備投資は沈静した。

有形固定資産投資総額の産業別の動向をみると、家具装備品製造業、衣服その他の繊維製品製造業、食料品製造業、皮革同製品製造業、出版印刷同関連産業などが他産業に比べて増加をみせた。

一方、増加率の低下をみた産業として供給力の高いパルプ・紙・紙加工品製造業、石油石炭製品製造業があげられ、非鉄金属製造業も顕著な下降をしめした。また、従来から設備過剰の繊維工業が前年より僅かな増加に止まつた。

(8) 従業者1人1ヵ月当りの生産額、付加価値額および現金給与総額

第4表より従業者1人1ヵ月当り現金給与総額をみると製造業平均は27千円で前年より12.0%上昇した。一方従業者1人1ヵ月当りの生産額(244千円)および付加価値額(77千円)は、それぞれ4.6%、6.7%の上昇にとどまつた。

これは37年の生産額および付加価値額がそれ程増加しなかつたわりに賃金の伸びが著しかつたためである。すなわち、37年は生産制限の強化あるいは実施をみた産業も多く、操業度は低下し、このため1人1ヵ月当りの生産額および付加価値額の対前年増加率は前年よりも著しく低下した反面、賃金は引続く若年労働力不足による初任給上昇や労組の賃上げ要求などで大巾に上昇しており、このような関係が上記の如き結果をもたらしたものといえる。

1人1ヵ月当りの付加価値額の対前年増加率を産業別にみると家具装備品製造業(40.6%)がずば抜けて高くついで衣服その他の繊維製品製造業(19.7%)食料品製造業(19.1%)、その他の製造業(16.4%)木材木

第4表 従業者1人1ヵ月当り生産額、付加価値額および現金給与総額

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	A 36年 (千円)	B 37年 (千円)	B/A (%)	C 36年 (千円)	D 37年 (千円)	D/C (%)	E 36年 (千円)	F 37年 (千円)	F/E (%)
合 計	232.7	243.5	104.6	72.0	76.8	106.7	24.2	27.1	112.0
18 食 料 品 製 造 業	311.9	327.2	104.9	63.9	76.1	119.1	17.8	20.4	114.6
20 繊 維 工 業	162.4	172.8	106.4	41.7	45.9	110.1	16.5	19.2	116.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業	110.3	118.5	107.4	29.5	35.3	119.7	12.8	14.7	114.8
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	145.7	163.3	112.1	39.3	45.5	115.8	16.7	19.7	118.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	117.2	148.0	126.3	41.9	58.9	140.6	18.2	20.8	114.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	271.0	275.9	101.8	79.6	76.9	96.6	25.6	27.6	107.8
25 出 版, 印 刷, 同関連産業	155.1	181.3	116.9	82.7	93.0	112.5	32.7	36.1	110.4
26 化 学 工 業	327.8	345.5	105.4	122.4	126.1	103.0	30.6	34.2	117.8
27 石油製品, 石炭製品製造業	1 166.7	1 399.0	119.9	198.6	185.1	93.2	37.0	41.2	111.4
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	166.0	171.9	103.6	64.1	63.4	98.9	19.7	22.8	115.7
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	162.0	183.2	113.1	46.9	53.6	114.3	20.3	24.1	118.7
30 窯 業 土 石, 製品製造業	162.5	178.7	110.0	69.1	77.4	112.0	23.3	26.5	113.7
31 鉄 鋼 業	406.2	376.7	92.7	98.7	85.8	87.0	35.9	38.9	108.4
32 非 鉄 金 属 製 造 業	407.9	394.5	96.7	92.6	87.0	94.0	30.7	34.2	111.4
33 金 属 製 品 製 造 業	166.4	174.3	104.7	62.2	66.2	106.4	23.0	26.1	113.5
34 機 械 製 造 業	197.2	208.4	105.7	73.9	81.6	110.4	27.9	30.7	110.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	198.5	217.8	109.7	77.4	85.0	109.8	21.1	24.7	117.1
36 輸送用機械器具製造業	285.4	308.1	108.0	83.2	93.9	112.9	30.3	33.4	110.2
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光 機械, 時計製造業	127.3	143.6	112.8	49.8	55.6	111.6	26.4	26.0	98.5
38 武 器 製 造 業	131.1	115.5	88.1	54.7	52.0	95.1	23.5	29.1	123.8
39 そ の 他 の 製 造 業	140.8	154.9	110.0	45.1	52.5	116.4	18.0	21.0	116.7

製品製造業(15.8%)等の順であつた。なお、家具装備品製造業の対前年増加率は35年以降毎年顕著な上昇をしめしており、家具生産が家内工業の域を脱して近代化しつつあることは注目される。

(二) 製造業事業所の規模別構成

(1) 中小規模工場の活動

第5表は製造事業所の規模別の動向をしめしたものである。

従業者30人以上の事業所数は前年より4.3%増加したがこのうち500人～999人規模が8.0%、100人～499人規模が5.1%～5.2%増加しいずれも製造業平均を上回った増加をしめした。従業者数の増加状況もほぼこの傾向をうつしており、前年に引続いて中・大規模層の拡大傾向がみられる。しかし、規模別の付加価値額をみると

30人～299人規模は16.0%～21.3%の増加率であるのに対し300人以上は4.1%～11.3%であつて中小規模工場の増加率は大規模工場を上回る伸びをみせた。生産額においてもほぼこの傾向がみられ、この結果37年は大規模工場よりも中小規模工場の活動が概して盛んであつたことを物語っている。

(2) 規模別、従業者1人当りの現金給与額、付加価値額および製造品出荷額等の推移

最近3カ年の規模別、従業者1人当りの現金給与額、付加価値額および製造品出荷額等をしめしたものが第6表の1であり、またこれらの対前年増加率を35年=100でみたものが第6表の2である。同表より規模別の増加率の推移をみると製造業平均の1人当りの付加価値額は35年以降22.0%、増加したが、現金給与額は28.0%の増加となつていることがわかる。

つぎに1人当りの現金給与額の増加率について各規模ごとに観察すると小規模になるほど増加率は大きくなつていくことがしめされている。この傾向は36年においても同様にみられ、このような賃金の規模間較差の縮小運動が続いているのは注目される。

第5表 従業者規模別統計

従業者規模別	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	A	B	B/A	37年	C	D	D/C	37年	E	F	F/E	37年
	36年	37年	(%)	構成比(%)	36年(人)	37年(人)	(%)	構成比(%)	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)
合計	45 930	47 915	104.3	100.0	5 886 804	6 116 986	104.0	100.0	1 710 795	1 987 266	116.2	100.0
30人～49人	20 355	21 086	103.6	44.0	772 645	798 679	103.4	13.1	167 338	200 479	119.8	10.1
50人～99人	14 175	14 845	104.7	31.0	969 163	1 012 395	104.5	16.6	222 123	266 478	120.0	13.4
100人～199人	6 305	6 636	105.2	13.8	866 970	910 112	105.0	14.8	208 871	252 479	120.9	12.7
200人～299人	1 959	2 061	105.2	4.3	476 300	500 640	105.1	8.2	126 399	151 493	119.9	7.6
300人～499人	1 485	1 561	105.1	3.3	566 148	598 140	105.7	9.7	161 926	191 761	118.4	9.6
500人～999人	963	1 040	108.0	2.2	666 246	720 791	108.2	11.8	206 310	252 613	122.4	12.8
1,000人以上	688	686	100.0	1.4	1 569 332	1 576 229	100.4	25.8	617 828	671 924	108.8	33.8

従業者規模別	原材料使用額等				生産額			
	G	H	H/G	37年	I	J	J/I	37年
	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)
合計	10 351 568	11 084 005	107.1	100.0	16 438 582	17 872 208	108.7	100.0
30人～49人	808 434	867 677	107.3	7.8	1 247 903	1 378 120	110.5	7.8
50人～99人	1 180 669	1 251 864	106.0	11.3	1 790 647	1 990 302	111.2	11.1
100人～199人	1 268 012	1 406 885	111.0	12.8	1 930 296	2 185 319	113.2	12.2
200人～299人	800 081	835 051	104.4	7.5	1 235 096	1 328 778	107.6	7.4
300人～499人	1 016 738	1 112 254	109.4	10.0	1 617 039	1 763 440	109.1	9.9
500人～999人	1 503 829	1 670 476	111.1	15.1	2 378 621	2 702 896	113.6	15.1
1,000人以上	3 773 806	3 939 744	104.4	35.5	6 238 980	6 523 288	104.6	36.5

従業者規模	製造品出荷額				付加価値額				有形固定資産投資総額			
	K	L	L/K	37年	M	N	N/M	37年	O	P	P/O	37年
	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)	36年(百万円)	37年(百万円)	(%)	構成比(%)
合計	16 051 218	17 662 778	110.0	100.0	5 084 326	5 634 691	110.8	100.0	1 655 364	1 750 743	105.7	100.0
30人～49人	1 235 113	1 367 370	110.7	7.7	398 158	462 502	116.2	8.2	71 068	81 048	114.0	4.6
50人～99人	1 768 252	1 975 250	111.7	11.2	553 675	671 523	121.3	11.9	121 948	134 654	110.4	7.7
100人～199人	1 899 589	2 165 311	114.0	12.3	580 782	681 780	117.4	12.1	156 484	175 197	112.0	10.0
200人～299人	1 207 458	1 316 068	109.0	7.5	360 002	417 628	116.0	7.4	126 252	134 375	106.4	7.7
300人～499人	1 575 783	1 746 475	110.8	9.9	474 825	524 736	110.5	9.3	168 697	193 490	114.7	11.0
500人～999人	2 330 335	2 674 870	114.8	15.1	662 727	737 704	111.3	13.1	246 145	258 483	105.1	14.8
1,000人以上	6 034 688	6 417 377	106.3	36.3	2 054 157	2 138 759	104.1	38.0	764 768	773 496	101.1	44.2

(注) 有形固定資産投資総額の36年の数字は従業者30人以上の規模の確報数字による。

第6表の1 規模別にみた従業者1人当りおよび1事業所当りの累年比較

従業者規模別	従業者1人当りの付加価値額 (単位 千円)			従業者1人当りの現金給与額 (単位 千円)			従業者1人当りの製造品出荷額等 (単位 千円)			1事業所当りの製造品出荷額等 (単位 百万円)		
	35年	36年	37年	35年	36年	37年	35年	36年	37年	35年	36年	37年
合計	756	863	921	254	291	326	2 413	2 727	2 887	295.4	349.5	348.6
30人～49人	433	515	579	180	217	251	1 382	1 599	1 712	52.1	60.8	64.9
50人～99人	491	571	663	194	229	263	1 602	1 824	1 951	109.1	124.7	133.1
100人～199人	585	669	749	209	241	277	1 956	2 191	2 379	269.5	301.3	326.3
200人～299人	684	755	834	231	265	303	2 319	2 536	2 628	566.6	616.4	638.5
300人～499人	734	838	877	250	286	321	2 504	2 782	2 919	954.9	1 060.7	1 119.0
500人～999人	928	994	1 023	282	310	350	3 198	3 498	3 711	2 203.3	2 419.8	2 572.0
1,000人以上	1 164	1 308	1 350	359	394	426	3 439	3 845	4 071	7 657.1	8 771.8	9 354.7

第6表の2 35年=100として規模別にみた従業者1人当りの累年比表

従業者規模別	従業者1人当りの付加価値額 の増加率 (35年=100)			従業者1人当りの現金給与額 の増加率 (35年=100)			従業者1人当りの製造品出荷 額等の増加率 (35年=100)		
	36年	37年	37年/36年	36年	37年	37年/36年	36年	37年	37年/36年
合計	114.2	122.0	106.7	114.6	128.0	112.0	113.0	119.6	105.8
30人～49人	118.9	133.7	112.4	120.6	139.4	115.6	115.7	123.9	107.1
50人～99人	116.3	135.0	116.1	118.0	135.6	114.9	113.9	121.8	106.9
100人～199人	114.4	128.0	111.9	115.3	132.5	114.9	112.0	121.6	108.6
200人～299人	110.4	121.9	110.4	114.7	131.2	114.4	109.4	113.3	103.6
300人～499人	114.2	119.6	104.7	114.4	128.4	112.2	111.1	116.6	105.0
500人～999人	107.1	110.2	102.9	109.9	124.1	112.9	109.4	116.0	106.0
1,000人以上	112.4	118.4	105.3	109.7	118.7	108.2	111.8	118.4	105.9

(三) 地域別産業構成

第7表は都道府県および6大都市の事業数、従業者数、生産額および付加価値額をしめしたものである。

四大工業地帯（東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、福岡県）の集中度は従業者数で54.9%、生産額で60.7%、付加価値額で61.3%をしめている。

生産の増加が著しかった県は埼玉県、山梨県、長野県、神奈川県、三重県、千葉県などであつた。

従業者30人以上の工場は前年よりも1,985増加した。増加数の多い県は埼玉県200、神奈川県162、大阪府124、兵庫県138、千葉県110、静岡県106、福岡県79、群馬県78の順であつた。

(四) 産業別動向

(1) 機械関係産業

機械関係産業は金融引締め政策による民間設備投資需要の減退から機械製造業では産業機械製造業、電気機械器具製造業では発電、配電などの重電機器産業が不振であつた。しかし、輸出、官公需要の好調が民間設備投資需要の減少をカバーしたこと、また、自動車製造業と民生用電気機械器具、時計、カメラ、ミシン等の耐久消費財産業の生産が好調であつたので全体的にみて順調な伸長をしめた。機械製造業についてみると、ボイラー、船用機関、建設機械、鉱山機械、金属加工機械、空気圧縮機・送風機、荷役運搬機械、冷凍機・温湿調整装置製造業などの生産額は前年よりも低下し、また機械工具、紡績機械、織機・編組機械、染色整理機械製造業なども前年なみの生産額にとどまる低調な活動ぶりであつた。一方生産額が増加した産業は農業用機械金属工作機械、パルプ装置・製紙機械、印刷製本紙工機械製造業のほかに計算機・金銭登録機・タイプライター製造業、ミシン製造業などであつた。

電気機械器具製造業では発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業が電力、機械などからの需要が不振で前年よりも減産し、開閉装置・配電盤・電力制御装置造業の生産も低調であつた。しかし有線通信機、無線通信機、交通信号保安装置製造業などは官公需要が好調であつたため生産は引き続き順調な上伸をみせ、また民間消費需要の堅調から民生用電気機械器具製造業が前年より45.9%、電気音響機械器具製造業も22.2%と顕著な生産増加をしめた。ラジオ・テレビ受信機製造業では生産は前年よりも13.7%増加したが、付加価値額は6.7%の増加にとどまつているのが目につく。

輸送用機械器具製造業では自動車製造業および自動車部品・付属品製造業が引き続き好調な生産増をみせ、鉄道車両も順調であつたが、船舶輸出の不振から鋼船製造・修理業は前年より減産し、また自転車・リヤカー製造業もほぼ前年なみに推移した。

このほか精密機械関係で時計、カメラ製造業が盛況で生産、付加価値とも顕著な増加をしめた。これは内需の好調もあるが輸出が前年より大きく増加したことに起因している。

(2) 金属関係産業

金属関係産業のうち鉄鋼業、非鉄金属製造業は金融引締めの影響を最も強く受けた業種であつた。鉄鋼業の場合鉄鋼の生産能力は数年来の設備投資の増強により著しく増加し、このため引締めにより減退した需要の水準まで生産を抑制することが難しかった事情もあつて減産調整の期間が長く、これによる生産の低下が著しか

つた。

製鉄・圧延関係の産業の多くが前年より生産額、付加価値額ともに減少をみせ、また鋼管関係、棒鋼・形鋼伸線業などの産業もかなりの減少をしめた。

非鉄金属製造業では圧延伸線関係産業のうちアルミニウム圧延伸線業の生産が僅か増加したほか銅、鉛は減少、電線、ケーブル製造業の生産も下降をみた。

一方、金属製品製造業の生産は前年より11.9%増加し鉄鋼、非鉄金属とは対照的に活動は活発であつた。この内容をみると建設、建築需要の増大から建設用金属製品、建築用金属製品の生産増加が著しく、手工具・作業用具も順調に増加し、また洋食器、打抜・プレス加工品なども増産をみせた。

(3) 軽工業

37年は重工業の停滞ぎみな生産とは対照的に軽工業の活発な活動が目立つたがその内でも消費財産業の生産増加が概して著しかった。

食料品製造業についてみると肉製品製造業の生産額が前年より60.4%増加し最も大きな増加をしめし、また乳製品製造業25.8%、生パン生菓子製造業25.9%といずれも顕著な増加をみせた。清酒製造業の生産は14.0%増加し、ビール製造業も14.5%増加したが、前年の著しい増加31.0%に比べて伸び率は鈍化をみせた。

木材木製品製造業では、一般製材業、合板製造業が建設・建築向けの需要好調により前年比16.6%、17.7%とそれぞれ増加し、また木箱製造業が漁業から買われて増加した。

家具装備品製造業では金属製家具製造業の生産増加が著しく前年比44.5%の高率な増加をしめし、付加価値額もこれをこえる顕著な増加であつた。

つぎにゴム製品製造業についてみるとタイヤチューブ製造業の生産は自動車の普及による需要増で前年より10.8%増加し工業用ゴム製品もゴムホース、ゴムベルトなどが増え、このほかゴム製履物業も輸出が復調したため前年比16.2%の生産増となつた。

皮革同製品製造業は生産額、付加価値額からみて家具装備品製造業について著しい増加をみせた業種である。これは製革業が革靴、かばん、袋物等の需要増で前年比30.4%増加したことで革靴の生産が49.0%と著増したことなどによるものであつた。

つぎに繊維関係では衣服その他の繊維製品製造業が婦人子供服、作業服の需要増で盛況であつたのに対し繊維工業はあまり振わず生産額は前年比4.8%増にとどまつた。

生産額の増加をみた主な業種は化学繊維、絹人絹、毛織物、丸編メリヤス、生糸製造業などである。絹紡績毛紡績、綿スフ織物業などはいずれも前年よりも低下をみせた。

パルプ紙紙加工品製造業では比重の大きい洋紙製造業が前年なみの生産にとどまり板紙製造業が7.0%増加し、このほか段ボール製造業の前年比31.8%の増加が目立っている。洋紙は供給過剰のため市況は悪化し、このため付加価値額は前年よりかなりの低下をみた。

つぎに窯業土石製品についてみると、セメント製造業の生産は官公需要の増加から前年より18.9%の増加をみた。セメントについてウエイトの大きい板ガラスはほぼ前年なみの水準であつたがガラス容器、魔法びん製造業は15.0%程度の伸びをみせ引き続き順調な発展をしめた。

その他の製造業ではピアノ製造業、スポーツ用具、体育用具製造業の生産増加が前年に引続き顕著であつた。

(4) 化 学 工 業

化学工業は生産額で前年比8.6%，付加価値額で5.0%増加した。生産額からみて化学肥料は前年なみであつたが，合成樹脂，ソーダ工業，界面活性剤，塗料，医薬品，植物油脂製造業などが増加した。このうち界面活性製造業は22.0%，合成樹脂製造業18.2%，医薬品製造業11.4%の増加が大きい。

石油石炭製品では石油精製業が前年よりも生産額増をみせているのに付加価値額は減少し，付加価値率は低下した。

また潤滑油製造業などにもこの傾向がみられ石油製品市況の低落をしめしている。

第7表 都 道 府 県 別 統 計

(従業者30人上の事業所)

都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 島取=1	都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 島取=1
合 計	47 915	6 116 986	17 872 208	5 634 691	975.4						
1 北海道	1 344	139 100	437 806	133 316	23.1	27 大 阪	6 256	722 427	2 340 708	758 943	131.4
2 青 森	229	18 440	38 357	10 556	1.8	28 兵 庫	2 373	415 812	1 361 129	398 686	69.0
3 岩 手	285	32 534	79 353	24 048	4.2	29 奈 良	265	21 439	41 088	13 320	2.3
4 宮 城	405	41 963	84 010	24 656	4.3	30 和歌山	444	45 898	206 001	45 343	7.8
5 秋 田	319	28 230	74 339	19 289	3.3	31 鳥 取	165	14 436	24 666	5 777	1.0
6 山 形	433	39 259	63 565	19 738	3.4	32 島 根	172	19 225	40 078	11 920	2.1
7 福 島	497	59 923	123 579	38 410	6.6	33 岡 山	835	107 665	279 457	80 904	14.0
8 茨 城	638	93 972	252 860	85 015	14.7	34 広 島	1 190	173 792	491 861	155 410	26.9
9 栃 木	650	76 435	181 889	49 347	8.5	35 山 口	411	81 676	394 096	103 133	17.9
10 群 馬	1 014	97 549	191 820	55 228	9.6	36 徳 島	290	31 242	56 641	15 805	2.7
11 埼 玉	1 875	199 525	469 552	145 432	25.2	37 香 川	438	42 140	86 150	24 136	4.2
12 千 葉	648	94 360	281 345	67 923	11.8	38 愛 媛	496	66 059	232 892	68 869	11.9
13 東 京	8 325	924 811	2 651 658	918 264	158.9	39 高 知	195	17 078	34 548	9 229	1.6
14 神奈川	2 106	481 775	2 105 470	652 517	113.0	40 福 岡	1 270	219 878	680 964	212 317	36.7
15 新 潟	1 103	115 009	244 444	82 176	14.2	41 佐 賀	200	21 283	37 391	12 332	2.1
16 富 山	505	86 692	191 144	67 601	11.7	42 長 崎	283	43 870	86 389	30 208	5.2
17 石 川	608	65 020	127 305	39 541	6.8	43 熊 本	264	30 972	72 733	23 313	4.0
18 福 井	453	49 248	70 463	23 215	4.0	44 大 分	211	23 910	78 491	20 991	3.6
19 山 梨	270	22 700	36 140	11 379	2.0	45 宮 崎	213	25 523	55 058	22 826	4.0
20 長 野	1 054	119 088	189 910	63 485	11.0	46 鹿 児 島	339	23 214	35 940	9 451	1.6
21 岐 阜	925	113 962	237 630	75 170	13.0	63 東 京 都 (23区)	7 617	807 485	2 335 141	814 944	
22 静 岡	1 656	226 793	673 641	214 207	37.1	64 横 浜 市	873	168 420	821 317	250 477	
23 愛 知	4 097	542 182	1 602 706	505 923	87.6	73 名古屋 市	1 603	213 288	638 080	213 804	
24 三 重	637	106 381	358 468	121 424	21.0	76 京 都 市	920	98 138	255 448	91 883	
25 滋 賀	354	57 041	123 829	36 868	6.4	77 大 阪 市	3 713	394 570	1 282 539	413 428	
26 京 都	1 173	137 455	344 632	127 036	22.0	78 神 戸 市	685	118 667	385 320	102 781	